

令和 6 年度 第 2 回

小林市国民健康保険運営協議会資料

令和 6 年 8 月 22 日 19時から
小林市役所 本館 2 階 会議室 1

会次第

- 1 開会
- 2 会長あいさつ
- 3 事務局あいさつ（市民生活部長）
- 4 議長選出
- 5 議事
 - 報告 1 令和 5 年度 国民健康保険事業特別会計決算について
 - 議題 1 小林市国民健康保険条例の一部改正(案)について
 - 議題 2 令和 6 年度 小林市国民健康保険事業特別会計 9 月補正予算(案)について
- 6 連絡事項
- 7 閉会

小林市 市民生活部 ほけん課

1 決算一覧

歳入	予 算 科 目 (款)	予算額	決算額	決算額 (前年度)	決算額_増減	説 明	単位：円
1	国民健康保険税	1,047,955,000	991,560,174	1,129,637,126	△ 138,076,952	被保険者による納付	
2	一部負担金	2,000	0	0	0	患者負担分の医療費を保険者が徴収 ※実績なし	
3	使用料及び手数料	751,000	793,900	748,000	45,900	督促手数料	
4	国庫支出金	71,000	141,000	0	141,000	出産育児一時金補助金	
5	県支出金	4,369,581,000	4,293,388,574	4,586,482,274	△ 293,093,700	普通交付金(保険給付費の財源)、特別交付金(努力支援等)	
6	財産収入	7,000	6,003	6,019	△ 16	国民健康保険財政調整基金の預金利息	
7	繰入金	566,269,000	565,119,936	569,730,831	△ 4,610,895	一般会計及び後期特別会計からの繰入金	
8	繰越金	137,749,000	200,078,158	171,097,600	28,980,558	前年度繰越金(決算余剰金)	
9	諸収入	11,431,000	13,911,146	7,987,706	5,923,440	保険税延滞金、医療費返還金、雑入等	
	歳 入 総 額	6,133,816,000	6,064,998,891	6,465,689,556	△ 400,690,665		

歳出	予 算 科 目 (款)	予算額	決算額	決算額 (前年度)	決算額_増減	説 明	単位：円
1	総務費	150,300,000	144,506,785	144,683,033	△ 176,248	人件費、事務費等	
2	保険給付費	4,285,776,118	4,201,994,196	4,477,954,195	△ 275,959,999	医療費の保険者負担分(国保連合会へ支払い)	
3	国民健康保険事業費納付金	1,583,314,000	1,583,311,207	1,541,511,166	41,800,041	県への国民健康保険事業費納付金	
4	保健事業費	80,726,000	65,812,511	74,324,566	△ 8,512,055	特定健診・保健指導、人間ドック、あんまはりきゅう補助	
5	基金積立金	7,000	6,003	6,019	△ 16	国民健康保険財政調整基金への積立金	
6	諸支出金	23,726,000	19,650,420	27,132,419	△ 7,481,999	保険税還付金、県交付金返還金、市立病院への繰出金	
7	予備費	9,966,882	0	0	0	予算に不足が生じた際の財源	
	歳 出 総 額	6,133,816,000	6,015,281,122	6,265,611,398	△ 250,330,276		

	決 算 余 剰 金		49,717,769	200,078,158	△ 150,360,389	令和6年度へ繰り越し	
--	-----------	--	------------	-------------	---------------	------------	--

2 資産状況

	4年度残高	増額（積立）	減額（取崩）	5年度残高	説明	単位：円
1 決算剰余金（翌年度繰越金）	200,078,158	0	△ 150,360,389	49,717,769	令和6年度へ繰り越し	
2 国保財政調整基金	300,983,804	6,003	0	300,989,807	民健康保険財政調整基金の預金利息分の積み立て	
資産総額	501,061,962	6,003	△ 150,360,389	350,707,576		

3 資産状況の推移

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	説明	単位：円
1 決算剰余金（翌年度繰越金）	175,224,980	117,551,186	171,097,600	200,078,158	49,717,769	歳入総額－歳出総額	
2 単年度収支	△ 51,432,963	△ 57,673,794	53,546,414	28,980,558	△ 150,360,389	歳入総額－前年度繰越金－歳出総額	
3 基金残高	300,905,566	300,965,747	300,977,785	300,983,804	300,989,807		
資産総額（決算剰余金＋基金残高）	476,130,546	418,516,933	472,075,385	501,061,962	350,707,576		

4 主な歳入（国民健康保険税）

歳入	予 算 科 目	予算額	決算額	決算額（前年度）	決算額_増減	説 明	単位：円
1	国民健康保険税	1,047,955,000	991,560,174	1,129,637,126	△ 138,076,952	収納率 81.88%（前年度比 0.56% 減）	
	現年課税分（一般・退職）	992,792,000	946,141,647	1,069,438,376	△ 123,296,729	収納率 95.68%（前年度比 0.05% 増）	
	滞納繰越分（一般・退職）	55,163,000	45,418,527	60,198,750	△ 14,780,223	収納率 20.45%（前年度比 3.48% 減）	

- ・被保険者数の減少 及び 物価高騰による経済への影響による所得減少 により保険税収入は減少した。
- ・全体の収納率は減少したが、納税相談等への注力により現年課税分の収納率は増加した。

令和5年度

単位：円

	現年度分	滞納繰越分	合計
調定額	987,593,600	221,973,762	1,209,567,362
収納額	946,141,647	45,418,527	991,560,174
不納欠損額	0	19,118,678	19,118,678
還付未済額	1,181,000	28,000	1,209,000
収納率	95.68%	20.45%	81.88%

令和4年度

単位：円

	現年度分	滞納繰越分	合計
調定額	1,116,389,700	251,580,065	1,367,969,765
収納額	1,069,438,376	60,198,750	1,129,637,126
不納欠損額	0	16,563,575	16,563,575
還付未済額	1,867,300	0	1,867,300
収納率	95.63%	23.93%	82.44%

令和5年度国民健康保険税に係る税率（額）

	所得割額 (所得額に課税)	資産割額 (固定資産税に課税)	均等割額 (1人あたりに課税)	平等割額 (世帯ごとに課税)	課税限度額
基礎（医療）分	9.67%	11.58%	23,300円	23,100円	650,000円
後期高齢者医療支援金等分	3.34%	2.89%	7,000円	7,300円	220,000円
介護納付金分	2.64%	3.00%	7,600円	6,100円	170,000円
合計	15.65%	17.47%	37,900円	36,500円	1,040,000円

- ・令和5年度における税率（額）改定なし。
- ・課税限度額は後期高齢者医療支援金等分で20,000円引き上げ。

5 主な歳出（保険給付費）

歳出	予算科目	予算額	決算額	決算額（前年度）	決算額_増減	説明	単位：円
2	保険給付費	4,285,776,118	4,201,994,196	4,477,954,195	△ 275,959,999	医療費の保険者負担分（現物給付と現金給付）	
						（増減理由）被保険者数の減少	前年比 △ 6.16%
	療養給付費（一般・退職）	3,630,088,000	3,572,184,194	3,809,586,816	△ 237,402,622	現物（医療サービス）の給付（支払先：医療機関）	
						（増減理由）被保険者数の減少	前年比 △ 6.23%
	療養費（一般・退職）	20,496,000	19,461,471	20,194,369	△ 732,898	現金の給付（支払先：被保険者）	
						（増減理由）被保険者数の減少	前年比 △ 3.63%
	高額療養費（一般・退職）	606,969,000	585,009,760	628,089,483	△ 43,079,723	自己負担の限度超過分を給付	
						（増減理由）被保険者数の減少	前年比 △ 6.86%
	高額介護合算療養費（一般・退職）	800,000	497,540	536,577	△ 39,037	自己負担（介護保険給付と合算）の限度超過分を給付	
						（増減理由）被保険者数の減少	前年比 △ 7.28%
	審査支払手数料	10,160,000	9,579,541	9,894,197	△ 314,656	国保連合会が行うレセプト内容の審査に係る手数料	
	移送費（一般・退職）	2,000	0	0	0	医師の指示等による緊急な入院、転院への移送費用への給付 ※実績なし	
	出産育児一時金（審査手数料含む）	15,007,000	13,427,572	7,143,360	6,284,212	出産1件当たり50万円を給付 ※R04以前は42万円を支給	
						（増減理由）出産件数の増（R04:17件、R05:28件）	
	葬祭費	2,220,000	1,800,000	1,840,000	△ 40,000	死亡1件当たり2万円を交付	
						（増減理由）死亡件数の減（R04:92件、R05:90件）	
	傷病手当金	34,118	34,118	669,393	△ 635,275	新型コロナウイルス感染症が原因で労務に服することができない場合に支給（適用期間：R02.01.01～R05.05.07）	
						（増減理由）申請件数の減（R04:23件、R05:2件）	

6 主な歳出（国民健康保険事業費納付金）

歳出	予算科目	予算額	決算額	決算額（前年度）	決算額_増減	説明	単位：円
3	国民健康保険事業費納付金	1,583,314,000	1,583,311,207	1,541,511,166	41,800,041	県への納付金	前年比 2.71%
	医療給付費分（一般・退職）	1,131,542,000	1,131,541,233	1,105,967,210	25,574,023	国民健康保健事業の財源	
	後期高齢者支援金等分（一般・退職）	334,352,000	334,350,475	308,543,559	25,806,916	後期高齢者医療事業の財源	
	介護納付金分	117,420,000	117,419,499	127,000,397	△ 9,580,898	介護保険事業の財源	

《参考》納付金算定の仕組み



- ・県の歳出から歳入を差し引いた残りが納付金必要額となる。
- ・納付金必要額を市町村ごとの「所得額、被保険者数、医療費水準」に応じて按分し、県から示される額を納付する。

7 主な歳出（保健事業費）

歳出	予算科目	予算額	決算額	決算額（前年度）	決算額_増減	説明	単位：円
4	保健事業費	80,726,000	65,812,511	74,324,566	△ 8,512,055		
	特定健康診査等事業費	61,827,000	49,287,679	56,468,909	△ 7,181,230	特定健診等の経費（人件費・事務費・委託料）	
	人件費	2,680,000	2,195,256	2,249,768	△ 54,512	・委託料（減）_特定健診業務	△ 1,459,175円
	事務費	2,273,000	2,015,087	1,968,714	46,373	（増減理由）受診者数の減少	
	委託料	56,874,000	45,077,336	52,250,427	△ 7,173,091	・委託料（減）_特定健診未受診者対策	△ 5,487,790円
						（増減理由）受診勧奨業務の県との合同実施に伴う委託料の減	
	あん摩はりきゅう費 （印刷製本費を含む）	8,311,000	7,341,250	6,906,560	434,690	1回施術あたり1000円補助。年間48回。	
						（増減理由）受療回数の増加	
	生き生き国保推進事業費	10,588,000	9,183,582	10,949,097	△ 1,765,515	国保被保険者の人間ドック等の経費（事務費）	
	人件費	3,240,000	2,845,594	2,481,869	363,725		
	事務費	423,000	330,281	288,768	41,513		
	委託料	923,000	525,131	527,134	△ 2,003		
	人間ドック補助	6,002,000	5,482,576	7,651,326	△ 2,168,750	（増減理由）人間ドック受診者の減少（対前年度比63人減少）	

《参考》 特定健診受診率、特定保健指導実施率、人間ドック補助人数

		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度(速報)	備考
特定健診	受診率	42.9%	37.4%	42.7%	41.7%	41.4%	（補助内容）40歳以上の被保険者が受けられる健康診断
	受診者数	3,662人	3,151人	3,478人	3,216人	3,036人	
特定保健指導	実施率	35.0%	70.2%	65.7%	63.1%	26.7%	（補助内容）特定健診で生活習慣の改善が必要な人に行う保健指導
	実施者数	142人	200人	243人	173人	63人	
人間ドック補助	一般ドック	108人	50人	77人	50人	45人	（補助内容）受診費用が7,000円を超える部分を補助
	脳ドック	241人	125人	162人	179人	121人	

8 参考 被保険者数等及び医療費の推移

《参考》被保険者数等の推移

	元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度(見込み)	7年度(見込み)			
世帯数(年度末)	7,244世帯 (△ 228世帯)	7,162世帯 (△ 82世帯)	7,015世帯 (△ 147世帯)	6,784世帯 (△ 231世帯)	6,574世帯 (△ 210世帯)	6,406世帯 (△ 168世帯)	6,217世帯 (△ 189世帯)			
被保険者数(年度末)	11,652人 (△ 574人)	11,358人 (△ 294人)	10,999人 (△ 359人)	10,450人 (△ 549人)	9,887人 (△ 563人)	9,446人 (△ 441人)	8,968人 (△ 478人)			
被保険者年齢別人口 令和6年4月1日現在	65歳 315人	66歳 378人	67歳 387人	68歳 424人	69歳 506人	70歳 494人	71歳 570人	72歳 636人	73歳 615人	74歳 ※6年度中に 75歳到達

・後期高齢者への移行(75歳到達)により被保険者数は毎年減少。今後も「被保険者数」及び「国民健康保険税の税収」の減少が見込まれる。

《参考》医療費の推移(3月診療分～翌2月診療分)

		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
医療費 (小林市)	金額	5,137百万円	4,953百万円	5,209百万円	5,179百万円	4,844百万円
	増減(金額)	(△ 8百万円)	(△ 184百万円)	(256百万円)	(△ 30百万円)	(△ 335百万円)
	増減(率)	(△ 0.16%)	(△ 3.58%)	(5.17%)	(△ 0.58%)	(△ 6.47%)
医療費 (市町村全体)	金額	107,449百万円	102,572百万円	105,316百万円	104,244百万円	103,179百万円
	増減(率)	(0.03%)	(△ 4.54%)	(2.68%)	(△ 1.02%)	(△ 1.02%)
医療費 (1人当たり)	金額(小林市)	429,283円	427,539円	462,174円	478,044円	471,788円
	増減	(20,448円)	(△ 1,744円)	(34,635円)	(15,870円)	(△ 6,256円)
	県内順位(26団体中)	8位	10位	8位	5位	9位
	金額(県平均)	404,976円	397,778円	417,224円	430,527円	449,226円

・本市の被保険者数は年々減少しており、それに伴い医療費も減少傾向にある。

・医療の高度化等により本市の一人当たり医療費は増加傾向にあったが、令和5年度は3年ぶりに減少した。

被保険者証廃止に係る罰則規定の削除

国民健康保険法の一部改正により、令和6年12月2日から国民健康保険の被保険者証の発行が廃止されることに伴い、被保険者証の返還に応じない者に対する10万円以下の過料を科す規定が削除されます。

令和6年12月2日から施行されます。

小林市国民健康保険条例

<p>現行</p>	<p>第13条 市は、世帯主が国民健康保険法(昭和33年法律第192号。以下「法」という。)第9条第1項若しくは第9項の規定による届出をせず、若しくは虚偽の届出をした場合又は同条第3項若しくは第4項の規定により被保険者証の返還を求められてこれに応じない場合においては、その者に対し、10万円以下の過料に処する。</p>
<p>改正後（案）</p>	<p>第13条 市は、世帯主が国民健康保険法(昭和33年法律第192号。以下「法」という。)第9条第1項若しくは第5項の規定による届出をせず、又は虚偽の届出をした _____ 場 合においては、その者に対し、10万円以下の過料に処する。</p>

議題2 令和6年度 小林市国民健康保険事業特別会計9月補正予算(案)について

歳入に係る9月補正予算(案)

歳入 (単位:円)

予算科目(款)	補正前予算	9月補正額(案)	補正後予算	説明
1 国民健康保険税	1,057,756,000	0	1,057,756,000	
2 一部負担金	1,000	0	1,000	
3 使用料及び手数料	749,000	0	749,000	
4 国庫支出金	4,657,000	0	4,657,000	
5 県支出金	4,263,430,000	0	4,263,430,000	
6 財産収入	1,000	0	1,000	
7 繰入金	672,372,000	869,000	673,241,000	人事異動に伴う人件費の一般会計からの繰入金 (455,000円) 有料化に伴う為替振込手数料の一般会計からの繰入金 (414,000円)
8 繰越金	13,375,000	0	13,375,000	
9 諸収入	8,744,000	0	8,744,000	
歳入総額	6,021,085,000	869,000	6,021,954,000	

議題2 令和6年度 小林市国民健康保険事業特別会計9月補正予算(案)について

歳出に係る9月補正予算(案)

				(単位:円)	
歳出	予 算 科 目 (款)	補正前予算	9月補正額(案)	補正後予算	説 明
1	総務費	162,262,000	869,000	163,131,000	人事異動に伴う人件費(住居手当及び児童手当)の増額 (455,000円) 有料化に伴う為替振込手数料の計上 (414,000円)
2	保険給付費	4,189,281,000	0	4,189,281,000	
3	国民健康保険事業費納付金	1,558,089,000	0	1,558,089,000	
4	保健事業費	90,329,000	0	90,329,000	
5	基金積立金	1,000	0	1,000	
6	諸支出金	11,123,000	0	11,123,000	
7	予備費	10,000,000	0	10,000,000	
歳 出 総 額		6,021,085,000	869,000	6,021,954,000	

(グラフ) 補正後予算における各科目の割合



1 令和6年度宮崎県市町村国民健康保険運営協議会委員研修会の開催について

- ◆ 日時 令和6年10月11日（金曜）13：30～15：00（13：00開場）
- ◆ 場所 ニューウェルシティ宮崎（宮崎市）
- ◆ 対象者 県・市町村国民健康保険運営協議会会長及び委員、県・市町村職員
- ◆ 内容 講演「（仮）国保制度の諸情勢について」
- ◆ その他 「出欠連絡票」を9月2日（月曜）までに小林市ほけん課宛てご提出ください

2 協議会の次回開催予定

- ◆ 会議名 令和6年度 第3回 小林市国民健康保険運営協議会
- ◆ 開催日程 令和6年11月中（予定）
- ◆ 議題
 - ・ 令和6年度 国民健康保険事業特別会計12月補正予算（案）の審議
 - ・ その他

参考 小林市国民健康保険運営協議会委員及び担当課職員

委員名簿

任期 令和4年5月9日～令和7年5月8日

区分	推薦団体	氏名	備考
公益代表	1 区長会	高 妻 賢 士	
	2 区長会	山 田 博	
	3 民生委員・児童委員協議会	吉 脇 辰 男	
	4 民生委員・児童委員協議会	柿 木 由 紀 子	
保険医代表	5 医師会	園 田 定 彦	令和6年5月1日～
	6 医師会	竹 之 内 剛	
	7 歯科医師団	小 城 研 二	
	8 薬剤師会	福 森 一 真	
被保険者代表	9 野尻地区（男性）	岩 松 浩	
	10 野尻地区（女性）	竹 山 真 弓 美	
	11 須木地区（女性）	有 木 鈴 子	
	12 小林市消防団	芝 原 靖 彦	
被用者保険代表	13 宮崎県市町村職員共済組合	富 田 洋 平	令和6年4月1日～

小林市国民健康保険事業の運営に関する協議会規則（抜粋）

（権限） 協議会は、市の国民健康保険事業の運営に関する重要事項について、市長の諮問に応ずるとともに、必要があるときは、市長に意見を述べることができる。

（定足数） 協議会は、委員の半数以上が出席しなければ会議を開くことができない。

職員紹介	市民生活部長：鷗野 裕一	ほけん課長：岩下 経一郎	ほけん課納税GL：山元 康敬	ほけん課後期GL：谷山 智子
			ほけん課国保GL：池井 裕子	ほけん課総務GL：山下 祐徳
			健康推進課主幹：山内 里美	健康推進課主幹：川原 真砂子